

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 和久
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜(045)786 - 7519
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部部长 美間 剛
【最寄りの連絡場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜(045)786 - 7519
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部部长 美間 剛
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区上社二丁目249番地) 日本発条株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目 5 番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

2025年6月25日開催の当社第105回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2025年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

< 会社提案 >

第1号議案 剰余金の処分の件

イ 配当財産の種類
金銭

ロ 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金39円 総額7,960,760,964円

ハ 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年6月26日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役として茅本 隆司氏、上村 和久氏、高村 典利氏、堀江 雅之氏、佐々木 俊輔氏、
末 啓一郎氏、田中 克子氏、玉越 浩美氏、古川 玲子氏を選任する。

第3号議案 監査役補欠者1名選任の件

監査役補欠者として向 宣明氏を選任する。

第4号議案 取締役に対する株式報酬制度の一部改定の件

取締役（社外取締役を除く）に対する従来の株式信託報酬制度の一部を改定し、譲渡制限付株式を支給する。

< 株主提案 >

第5号議案 社外取締役の構成に関する定款変更の件

当社の社外取締役を過半数とするために定款第19条を変更する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

< 会社提案 >

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（％）
第1号議案 剰余金の処分の件	1,837,146	360	584	（注）1	可決 99.67
第2号議案 取締役9名選任の件					
茅本 隆司	1,816,216	21,320	584	（注）2	可決 98.53
上村 和久	1,815,945	21,591	584		可決 98.52
高村 典利	1,774,512	63,024	584		可決 96.27
堀江 雅之	1,774,326	63,210	584		可決 96.26
佐々木 俊輔	1,820,619	16,917	584		可決 98.77
末 啓一郎	1,769,305	11,903	56,911		可決 95.99
田中 克子	1,833,930	3,606	584		可決 99.50
玉越 浩美	1,835,049	2,487	584		可決 99.56
古川 玲子	1,835,002	2,534	584		可決 99.55
第3号議案 監査役補欠者1名選任の件					
向 宣明	1,836,854	682	584	（注）2	可決 99.65
第4号議案 取締役に対する株式報酬制度の一部改定の件	1,818,156	18,688	1,266	（注）1	可決 98.64

< 株主提案 >

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（％）
第5号議案 社外取締役の構成に関する定款変更の件	240,818	1,595,693	1,588	（注）3	否決 13.07

（注）1．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

2．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

3．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以 上